ڤ ب ڤ د

ڤ							

ﻫ ﺑ ﻗ ﺩ

ﻫ

ﻫ

ﻫ ﺑ ﻭ ﺩ

ﺽ

ﺷ ﻏ

ض

غ ج

ض

غ ج

ض

غ ڢ

			ٻ	ڦ	ڦ	ٻ	
			ئ ٻ ڦ			شه ش ث و ٻ ڦ	
			ي و و ٻ ڦڄ			ج ٻ و ي ڙ و و ي و لا ڦڄ و	غ ـّ ي ي
			و ڦ ٻ			و و ڦ ڦ ڦ ڦ و ڦ	و ڦ ڦ و ڦ و ٻ غ و ي و
			ڦڄ ٻ ـّ ي			ڦڄ ي غ ض	ض ٻ ض غ
			ٻ ـّ			ٻ ي ڀ غ ـّ	غ ـّ غ ـّ ـّ غ ـّ ـّ
			ـّ ٻ			ـّ ٻ ج ٻ ٻ	ا
						ئ	ئ ث
			ٻ			غ	غ
							ڄ ي ض
			ڎ ٻ			ڎ غ	غ غ ٻ ي ٻ

ض

غ ڢ

ض

غ ڇ

			ٻ	ڏ	ڏ	ٻ	
			غ ٻ			غ ٻ ي ض	
			ڏ ڏ ٻ			ٽ ڏط ڙ ڏ ئ ڏ ئ ـّ	
			ٻ			ج ي ڙ ٽ	لا ئ
			ٻ			د ڇ	ڇ
			ئ ٻ			ئ ي	ي ئ ٻ
			ٻ			ج ٻ	جـّ ڇ
			ٻ			ٽ	ڏ
			ٻ				
			ٻ			ٻ	ٻ
			ٻ			ھ ي ئ	ئ ى شه ئ ئ ز ڄ

ض

غ ڇ

			ٻ	ڏ	ڏ	ٻ	
						ڀ ي ئ	ي ٻ ئ
			غ ٻ			غ ٽ و	ٻ ى ٽ
			ٻ			ٽ	
			ٻ			ڇ	
			ٻ			ئ ئ ئ	ئ ٽ ئ ئ
			ٻ			ڇ ٻ	ٻ
			ٻ				غ ٽ
		ض	ٻ			غ	ٻ غ
			ٻ جـ ّ			ڦ ٽ جـ ّ ڇ	غ ڇ غ ڇ ٻ ٻ

ج ب ق د

ج						غ	ج
	ب	ق	ق	ب			
ز	ب غ			غ			
ز	ب						
ز				ب			
ز	ج ب						
ز	ث ب						
ز	ق ض ق ط ب						
ز	ب ب						
ب	ب			ب			
ذ	لأ ب			ب			
ب	ث ب			ب			

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		消防防災安全課	消防防災ヘリコプター運営管理費			消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所を管理する。	1　委託先：愛媛航空(株) 2　委託内容：要員の確保、施設の借用
		男女参画・県民協働課	男女共同参画センター管理委託費			男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1　場所：松山市山越町450 2　指定管理者：(公財)えひめ女性財団 3　主な業務：男女共同参画社会づくりの啓発・相談
		環境政策課	水道施設耐震化等促進事業費			災害時でも安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。	1　実施主体：市町 2　補助対象：老朽管更新　など 3　補助率：国1/2～国1/4
		原子力安全対策課	原子力防災緊急時避難円滑化事業費			伊方町内の避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路の機能向上を図る。	1　対象：伊方町内の避難経路 2　実施箇所：県道鳥井喜木津線、町道三崎井野浦線 3　事業内容：道路線形改良、法面保護等 4　補助率：国10/10
		循環型社会推進課	合併処理浄化槽設置整備事業費			生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対して補助する。	1　補助対象：国補採択された5～10人槽 2　補助率：個人設置　県1/10～7/30(国1/3)、市町設置　県7/100～1/10(国1/3) 3　補助先：市町
		自然保護課	自然公園等施設整備事業費			自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。	1　整備内容：足摺宇和海国立公園高茂岬園地など9箇所 2　負担区分：国立公園(国1/2)、国定公園等(国
		環境政策課	電動車導入加速化事業費			車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化を図る。	1　電気自動車の購入補助(個人向け) 補助率：市町の補助額の1/2(上限10万円/台) 2　電気自動車の購入補助(中小企業向け) 補助上限：20万円/台
	◎	環境政策課	エネルギー低炭素化促進事業費			将来的な合成メタンの活用を見据えたLNGへの転換や四国中央市カーボンニュートラル協議会を通じた製紙業の脱炭素化に向けた取組みを支援するほか、市町と連携した新エネルギー関連設備等の導入支援に取り組むことにより、エネルギーの低炭素化を図る。	1　家庭用燃料電池・蓄電池、ZEHの設置補助 補助対象：市町 対象経費：市町が個人に補助した額 補助率：県1/2～県1/3(上限10万円～30万円)
	◎	環境政策課	水素サプライチェーンモデル実証事業費			民間事業者等と連携して県内におけるグリーン水素を活用した水素サプライチェーン構築に向けた実証試験を実施し、得られた知見を広く共有するとともに、水素ステーション整備費用の一部を助成することにより、水素エネルギーの使途拡大・エネルギー転換の促進を図る。	1　水素ステーションの設置補助 補助対象：市町、法人、個人事業者 補助率：県1/6(上限5,000万円/基)
		原子力安全対策課	環境放射線等対策費(環境放射線機器等整備)			伊方発電所周辺の放射線測定機器等を更新する。	1　更新機器：気象観測装置(記録計) 2　補助率：国10/10

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		環境政策課	環境保全先端研究設備整備事業費			環境監視に係る分析機器を更新する。	1　更新機器：微小粒子状物質(PM2.5)自動測定器、カーボンエアロゾル分析装置　など 2　補助率：国10/10
		人権対策課	人権対策協議会補助金			部落差別をはじめとしたあらゆる人権問題の解決を図るため、県人権対策協議会に対し、運営事業や地域に根差した活動事業等に要する経費を補助する。	1　人権対策協議会補助金 補助先：県人権対策協議会 事業内容：定期大会(年1回)、地域活動推進、機関紙発行(年2回)
		人権対策課	生活相談事業等委託料			県人権対策協議会に委託し、人権意識の啓発及び生活相談等を行う。	1　委託先：県人権対策協議会 2　委託事業：生活相談事業、地域啓発事業、指導者育成事業
		循環型社会推進課	資源循環促進基金積立金			産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するため、資源循環促進税を財源に基金を積み立てる。	
		環境政策課	環境保全資金融資制度運用費			中小企業等が行う環境保全施設整備等の資金の融通を円滑にするため、金融機関に対し、預託及び利子補給を行う。	1　借入資格者：中小企業等 2　貸付限度額：1件50,000千円以内 3　償還期限：10年以内(据置1年以内) 4　貸付利率：年1.70%(地球温暖化対策枠 年0.50%)
		男女参画・県民協働課	あったか愛媛NPO応援基金積立金			NPO法人の活動支援を図るために設置した基金に個人・法人からの寄附等を積み立てる。	
	◎	県民生活課	犯罪被害者等支援推進事業費			犯罪被害者等支援条例の制定を踏まえ、県民理解促進のための普及啓発、行政・福祉関係者等への研修を行うとともに、被害者等の経済的支援を図るための支援金制度を創設する。	1　犯罪被害者等支援金制度 支給対象：犯罪被害者(遺族見舞金60万円など) 負担割合：県1/2、市町1/2 運営主体：県、市町で構成する運営委員会
		県民生活課	消費者安全確保地域協議会運営費			消費者被害の未然防止や拡大防止、被害の早期発見・救済のため、県消費者安全確保地域協議会を運営し、関係機関の情報共有を始め、各市町協議会の運営支援や設置促進を図る。	1　県消費者被害防止見守り推進ネットワークの運営 2　市町協議会設置促進事業 3　市町協議会活動支援事業
		県民生活課	消費者行政活性化事業費			県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。	1　消費生活相談員等レベルアップ事業 2　消費生活相談体制整備事業 3　市町村の基礎的な取組に対する支援事業 4　霊感商法等悪質商法対策事業　など
		県民生活課	地域再犯防止強化事業費			県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせる社会づくりの実現を図る。	1　県再犯防止推進会議等の開催 2　社会復帰支援ネットワーク構築事業 3　就労・生活安定支援事業 4　県更生保護女性連盟補助金

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		循環型社会推進課	災害廃棄物処理体制構築事業費			地震や豪雨による大規模災害に備え、各市町の災害廃棄物処理体制の実効性を高めるための取組みを推進する。	1　災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施 2　ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営
		循環型社会推進課	海洋ごみ対策事業費			海洋ごみの実態調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的な回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの有効活用事業の実用化を図る。また、海洋ごみ発生抑制に向けた普及啓発を行う。	1　立入困難海岸等の海洋ごみの重点回収 2　市町の海洋ごみ対策への間接補助 補助率：国7/10～10/10 3　海洋ごみ発生抑制対策　など
		循環型社会推進課	3R推進事業費			廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、廃棄物の3Rに関する研究開発等を支援する。	1　資源循環優良モデルの認定及び販売促進・支援 2　プラスチック資源循環に係る普及啓発 3　食品ロス削減の推進
		循環型社会推進課	産業廃棄物行政支援交付金			松山市が産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。	1　交付対象：資源循環促進税の使途に合致する経費 2　交付率：10/10 3　交付限度額：58,000千円
		循環型社会推進課	産業廃棄物等適正処理対策費			産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の排出事業者・処理業者等に調査、指導、監督及び許認可を行うとともに、優良な産業廃棄物事業者を育成する。また、埋立等による土壌汚染や災害の発生防止を図るため、事業者に指導監督等を行う。	1　産業廃棄物処理に係る許可審査等 2　産業廃棄物等適正処理に係る監視指導 3　優良産業廃棄物処理業者の育成 4　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正保管等指導　他
		環境政策課	「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費			「三浦保」愛基金を活用し、環境保全又は自然保護に係る活動を行う非営利団体に対して、補助金を交付し、また、本県の環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動を支援する。	1　「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業 補助率：事業費500千円以下の部分 10/10以内 事業費500千円を超える部分　1/2以内 対象：地球温暖化防止推進活動　など
		環境政策課	中小企業温暖化対策支援事業費			県内中小企業者による脱炭素化への取組みを後押しするため、セミナーを開催するほか、省エネに向けた設備の改善や更新等の取組みを支援する。	1　中小企業者向け脱炭素経営セミナー 開催回数：3回(東・中・南予各1回) 2　省エネ個別相談支援事業 対象者：最適化診断等を受診した県内中小企業者
	◎	環境政策課	愛媛県版J-クレジット制度プロジェクト事業費			2050年脱炭素社会の実現に向けては、県民総ぐるみの脱炭素の取組みが必要不可欠であることから、J-クレジット制度を活用した県内循環制度を創設し、県民の脱炭素の取組意識の醸成を図る。	1　国のJ-クレジット制度への登録 2　えひめカーボンクレジット倶楽部(仮称)の運営
	◎	環境政策課	太陽光発電設備導入計画策定事業費			県有施設への太陽光発電設備の計画的かつ効率的な導入に向け、設置可能施設の選定を行うために必要な調査を実施し、導入計画を策定する。	
		環境政策課	新エネルギー等導入促進事業費			再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入促進を図るため、県内企業や市町等が実施する新エネルギー等の導入可能性調査に対する補助及び新エネルギーに関する県民向け啓発事業を実施する。	1　再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査事業費補助金 補助対象：バイオマス発電等の導入可能性調査 補助率：県1/2(上限200万円/件)

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
	◎	環境政策課	環境問題情報発信事業費			環境問題による日常生活への影響をテーマとしたテレビ番組の制作や、プロスポーツと連携した啓発などを実施し、環境問題をより身近な問題として認識してもらい、行動変容のきっかけづくりにつなげる。	1 環境情報発信番組制作 2 プロスポーツと連携した環境啓発
		環境政策課	地球温暖化対策推進事業費			県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の影響を低減する適応策を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。	1 クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン 2 マイ・SDGs実践促進事業 3 2050年脱炭素社会・アクション宣言募集事業　他
		環境政策課	気候変動適応推進事業費			気候変動の影響による県民生活や自然環境等への影響を回避、軽減するため、影響調査や将来予測、適応策の研究、県民への普及啓発を行う。	1 愛媛県気候変動適応協議会の運営 2 生態系への気候変動影響調査 3 気候変動適応策 4 気候変動に関する基礎データの収集・将来予測
	◎	環境政策課	地球温暖化対策実行計画改定事業費			「県地球温暖化対策実行計画」を改定するとともに、その内容を広く県民に周知し、県民総ぐるみで取り組む機運を醸成する。	1 県地球温暖化対策実行計画の改定 2 県地球温暖化防止県民会議の開催
		自然保護課	石鎚山系地域資源活用共生事業費			石鎚山系の魅力発信及び環境保全促進のため、石鎚山系エコツーリズムの推進や県内への波及、自然公園内でのワーケーション推進、石鎚山ヒルクライムの開催支援のほか、希少野生植物等の保全対策等を講じる。	1 石鎚山系エコツーリズム推進事業 2 自然公園ワーケーション推進事業 3 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業 4 希少野生植物等保全推進事業　など
		自然保護課	生物多様性えひめ戦略推進事業費			平成28年度に策定した「第2次生物多様性えひめ戦略」に基づき、生物多様性の保全推進、外来生物対策、生物多様性の認識度向上、人材育成・ネットワーク体制の構築等に取り組む。	1 生物多様性の保全推進 2 外来生物対策 3 生物多様性の認識度向上 4 人材育成・ネットワーク体制の推進　など
	◎	自然保護課	AI活用えひめの自然発見事業費			令和4年度に開発した種の判別ができるスマホアプリを活用し、デジタルを活用した新たな生き物調査を実施する。	1 アプリを使用した生き物調査の実施 2 アプリ内イベント(クエスト)の開催
	◎	自然保護課	名勝古岩屋魅力再発見事業費			四国カルスト県立自然公園古岩屋地域において、自然環境の大切さを学ぶ機会を提供し、環境保全意識の醸成を図る。	1 自然環境学習イベント 2 普及啓発活動
		環境政策課	環境創造センター事業費			環境創造センターの機能強化を図り、グローバルな視点での環境問題に取り組むとともに、環境学習等の場に専門的な知識や経験を有する「環境マイスター」を派遣する。	1 環境創造センターの運営 2 「えひめ環境大学」の開催(年5回) 3 環境マイスターの派遣
		環境政策課	バイオマス利活用拡大事業費			バイオマスの利活用を促進するため、設備導入経費の一部を補助するとともに、各種普及啓発に取り組む。	1 廃棄物系バイオマスの利活用設備の導入等補助 補助対象：民間事業者等 補助率：1/2以内 上限額：3,000千円

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		原子力安全対策課	環境放射線等対策費(環境放射線等測定調査)			環境安全管理委員会の運営及び環境放射線等を調査する。	1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営 2 環境放射線等の調査 3 環境放射能水準調査(県内を広域的に調査)
		原子力安全対策課	原子力安全対策広報・調査等事業費			伊方発電所の環境保全等に関し、周辺住民への知識の普及・啓発を図るとともに、安全確保に関する調査及び連絡調整を行うことにより、原子力発電に対する住民理解の増進と環境保全対策の推進を図る。	1 広報対策 2 安全確保調査 3 安全確保連絡調整
		自然保護課	自然公園等保全利用促進費			県立自然公園及び四国のみちの安全で快適な利用を促進するため、施設を適正に管理するとともに、宇和海海域公園において貴重な海中資源であるサンゴを保護するため、オニヒトデ等の駆除を実施する。	1 県立自然公園、四国のみち管理 2 県立自然公園等普及啓発 3 宇和海海域公園サンゴ保護対策　など
		防災危機管理課	防災士活躍促進事業費			地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成して共助を促進するとともに、平時から、地域の防災関係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。	1 防災士養成講座開催 2 地域防災ネットワーク強化
	◎	防災危機管理課	南海トラフ地震津波対策推進事業費			南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町において夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取組みを促進する。	1 夜間津波避難対策補助事業 補助対象：宇和海沿岸5市町 補助率：市町が負担する額の1/2以内 上限額：1箇所あたり補助上限額 1,000千円
	◎	防災危機管理課	南予津波夜間避難訓練支援事業費(南予)			南海トラフ地震により甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸5市町のモデル地区において、夜間避難訓練の実施を支援し、他の地区にも取組みを展開することで、津波避難対策の強化を図る。	1 事業期間：5～6年度 2 対象地区：宇和海沿岸5市町(津波災害警戒区域内の5地区)
		防災危機管理課	防災対策推進費			各種訓練による災害対策本部等の機能強化や、市町をはじめ防災関係機関との連携強化により災害応急対応の向上を図るほか、県民の「自助」の意識を醸成することで地域防災力の充実・強化を図る。	1 災害対策本部機能の強化 2 防災関係機関との連携強化 3 自助の促進・住民避難意識向上
		原子力安全対策課	原子力防災対策推進費			万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するとともに、ドローンなどの最新技術を駆使した初動対応の強化等に取り組み、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。	1 原子力防災訓練等の実施 2 ドローンを用いた初動対応の強化　など
	◎	消防防災安全課	「＃7119」救急安心センター運営事業費			相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口(＃7119)を県と20市町共同で開設し、救急車の適正利用や医療機関受診の適正化を図る。	1 救急安心センター事業(＃7119) 内容：医師や看護師等専門家による救急相談 期間：5年7月～(24時間365日対応)(予定)
		消防防災安全課	救急業務高度化事業費			救急搬送体制等の高度化に向け、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。	1 救急搬送及び受け入れの実施基準に係る協議 2 (一財)救急振興財団の運営費負担金

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		消防防災安全課	消防活動推進事業費			地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため市町と連携した消防団員の確保対策の実施や、消防功労者の表彰等により、地域の消防力の確保及び消防活動の推進を図る。	1　消防大会の開催及び消防功労者の表彰 2　機能別消防団員及び女性消防団員の確保対策 3　消防法等指導に係る事業
		消防防災安全課	消防学校地域防災リーダー養成事業費			地域防災力向上を図るため、消防学校の施設を有効活用した研修・訓練を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。	1　防災士等の学習・訓練の実施 実施期間：5年10月～12月 研修回数：年4回 2　訓練体験用資材の整備
		消防防災安全課	自転車安全利用促進強化事業費			シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメット着用の促進を図るとともに、ライフステージごとの安全教育の実施により、自転車の安全利用をより一層推進する。	1　第2回自転車交通安全CMコンテストの開催 2　自転車ヘルメットの着用促進 3　シェア・ザ・ロード精神の普及啓発 自転車損害保険等の加入促進　など
	◎	男女参画・県民協働課	新ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費			本県の人口減少の進行を食い止めるには、県内事業所が、若年女性にとって魅力的であるとともに、子どもを産み育てやすい環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	1　新ひめボス宣言事業所認証制度(奨励金支給) ①新ひめボス宣言事業所スーパープレミアム ②新ひめボス宣言事業所(取組実績に応じて支給) 支給額：①100万円/事業所　②20万円/事業所
	◎	男女参画・県民協働課	男性の家事参画・育休支援事業費			第2子以降の出生率に大きく影響する男性の家事・育児の参画促進を図るため、企業・県民へのアプローチ、家事の「見える化」等の取組みにより家事シェアを推進するとともに、ライフデザインに関する啓発を実施し、本県の出生数増加に繋げる。	1　男性の家事参画、育休取得促進のための勉強会、イベント等の開催 2　男性育休者等の相談支援、情報発信 3　家事シェア推進キャンペーンの実施
		男女参画・県民協働課	性暴力被害者支援センター運営事業費			性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。	1　業務内容：被害者相談支援・機能強化等(国1/2)、電話・面接相談、同行支援　など 2　業務時間：週5日(火～土)9～17時、24時間対応(時間外はコールセンター)
		男女参画・県民協働課	男女共同参画社会づくり推進事業費			男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催や、行政・地域リーダー等のミーティングを通じて、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	1　男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催 時期：5年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中 内容：基調講演 2　男女共同参画推進地域ミーティング開催
		男女参画・県民協働課	DV防止対策推進事業費			関係機関の連絡会及び有識者による対策会議の開催や、相談員のスキルアップ、DV啓発資料の作成などに取り組むほか、「デートDV」の未然防止に向けて、学生や教職員を対象とした研修等を実施する。	1　DV防止対策連絡会等開催 2　若い世代に対するDV未然防止講座開催 3　DV相談員スキルアップ研修　など
		男女参画・県民協働課	ボランティア活動促進事業費			ボランティア活動の活性化を図るため、相談窓口の設置やインターネットを活用した情報発信等を行う。	1　ボランティア総合相談窓口の設置・運営 2　愛媛ボランティアネットの運営管理
		男女参画・県民協働課	あったか愛媛NPO応援事業費			あったか愛媛NPO応援基金を活用した助成や育成セミナー等の実施により、NPO法人の活動資金の安定確保と運営支援を図る。	1　補助対象：基金登録済のNPO法人 2　補助上限：50万円/法人(協働事業助成)、25万円/法人(団体支援助成) 3　対象経費：NPO法人の活動経費

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		人権対策課	隣保事業等推進事業費			地域住民の福祉の向上や人権意識等の向上を図るため、隣保館の運営及び事業に要する経費を市町に補助するとともに、市町に対する指導監督を通じて隣保館の適正な運営を推進する。	1　指導監督等事業(国1/2) 2　隣保館運営等事業(松山市除く)、隣保館運営事業(15市町(32館))等 負担区分:国1/2、県1/4(市町1/4)
		人権対策課	人権尊重の社会づくり推進事業費			全ての人権が尊重される社会の実現を目指して、啓発イベント等の各種人権啓発活動を幅広く展開するとともに、地域の実情に応じた人権啓発活動を市町に委託して実施し、人権意識の高揚を図る。	1　人権啓発イベント等の開催(国10/10) 2　人権啓発活動市町委託事業(国10/10) 3　性的マイノリティ支援(LGBTQ)事業 4　人権施策推進協議会等の運営
		人権対策課	人権啓発センター運営事業費			人権啓発の拠点として、人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権相談や啓発・研修支援を実施する人権啓発センターを運営する。	1　人権啓発指導員(1名)の設置 2　人権啓発講座の開催 3　ライブラリーの整備・運営(国10/10)
		人権対策課	SNS等ネット中傷対策事業費			SNS等インターネット上の誹謗中傷等が深刻さを増す中、モニタリングのキーパーソンとなる人材養成等に取り組み、地域主体でネットを監視し、被害者救済につながる体制づくりを推進する。	1　ネットモニターの養成(国10/10) 2　ネットモニタリングの実施
		自然保護課	鳥獣保護管理事業費			法律に基づき、狩猟免許の試験や登録、指導・取締り等を実施するとともに、狩猟の魅力を発信し、狩猟者確保に取り組む。	1　狩猟免許試験 2　狩猟者指導取締り 3　鳥獣保護管理員設置 4　高病原性鳥インフルエンザサーベイランス　など
		自然保護課	特定鳥獣保護管理計画推進事業費			第二種特定鳥獣管理計画(適正管理計画)をもとに、適正な個体数の維持・管理を図るとともに、農林業被害の軽減に向けて、ニホンジカ、イノシシの捕獲事業を実施する。	1　特定鳥獣適正管理検討委員会開催(国1/2) 2　ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査 3　指定管理鳥獣捕獲(国1/2) 4　鳥獣プロデータバンク人材活用事業

ﷺ ﷺ ﷺ ﷺ

ﷺ							

ج ب ق د

			ب		ب
د د د					ب
د د د	د ق				جـ
د د د					ب
د د د					ب
د د د					ب

ع

	ب	ق	ق		غ
	غ				
و ز					

ڤ ب ڤ د

ڤ غ ڤ

			ب	ڤ	ڤ	ب	
	ث آ	آ				ب	
	ب غ ب	ث				ب	
	ب ب	ب ڤ				ب	
	چ ب	ث چ ب				ب	
		ض				ب	
						ب	
	ڤ	ث ض چ				ب	
	ب					ب	
		ث				ب ج	
		ض ث چ				ث چ	ث

ج ب ق د

			ب		ب	
			ج ذ	ج	ج د ق	د د
			ج	ض ب	ج د ض ق	د د
			ج	ض ب	د ض ج ق	د د
			ه د غ	غ	ب ه د غ د غ	د د

ه

			ب	ق	ق	
			ض چ ج		د ض چ	د د د
					ض	

غ ض چ

ڤ ب ڤ د

ڤ							
					ب		
					ڤ	ڤ	ب	غ	ڤ
	ڤ ج ب چ						
	ي چ ئ ذ	ي ڭ چ ئ ي			ب ي		
	ث ذ غ	غ ث			ب		
		لا			ب		
	ب ج ي	ش ث			ب		
	چ ب ج	د			ب		
	ث ب ج				ب		
	ب ج				ب		
	ب ج ي				ب		

ع

						لا		
						ث		
						ج		
							ئ	
						ث		
						ي لا		
							لا	
						ث ي ج	ئ ب ب	
						ف ف ي	ف غ ي ز ي	

ڤ ب ڤ د

			ب		ب	
			ڤ ب		ب د ب	د د
			د	ج ذ	ج د	د د
				ج ذ	ج	د د
				ج ذ	ج	د د
			د	ج ذ	ج د	د د
				غ	غ	د د

غ ڤ

			ب	ڤ	ڤ	ب
					ج د غ ڤ ج غ	غ ڤ

ڤ ب ڤ د

						ڤ غ ڢ

ڤ ب ڤ د

			ب		ب	
د د	ب ث			ب		
د د	ب ث ز ة			ز ة ب		
د د	ب ث ڢ			ب ڢ		
د د	ش ق ڢ			ب		
د د	ب ث ز ز			ز ب		
د د	ٹگ			ٹگ ب		
د د	ث ذ ژ و ڢ و	و	ج و ذ	و د ج	و	

ڤ غ ب

	ب	ڤ	ڤ	ب		
ب ڢ	ب			ب		

ڤ ب ڤ د

ب غ ب ئ

غ ڤ

ع							
	ب	ڤ	ڤ	ب			
ث ض	ئ			شد	ف		

ڤ ب ڤ د

ب غ

ڤ غ ڤ

令和5年度当初予算（案）の部局別事業一覧

【出納局】

◎ 一 般 会 計

令和5年度当初予算（案）の部局別事業一覧

◎　用品調達特別会計

ڤ ب ڤ د

ڤ							

غ ڤ

		ض	غ			و ي ف غ ب	
		ض ب					
		د	د			د	
		ـّ					
		ـّ	ب ج			ب ج	

ع ب ق د

			ب		ب	
		غ	ب			د د

令和5年度当初予算（案）の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

令和5年度当初予算（案）の部局別事業一覧

（債務負担行為）

◎　奨学資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		総務課	病院事業会計負担金			病院事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、地方公営企業法及び総務省の繰出し基準に基づき、一般会計から負担金を繰り入れる。	1　対象経費 救命救急センター運営費、周産期センター運営費、医師研究研修費、病理解剖経費、建設改良費、基礎年金拠出金、院内保育所運営費　など
		総務課	病院事業会計貸付金			病院事業の経営を安定させるため、一般会計から貸付けを受ける。	1　期　間:1年間 2　利　率:無利子

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
		発電工水課	銅山川第二発電所屋外機器更新詳細設計業務委託		銅山川第二発電所の屋外機器更新の詳細設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
		発電工水課	銅山川第一発電所1号機及び第二発電所更新検討業務委託		銅山川第一発電所1号機及び第二発電所の更新工事の概略設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
		発電工水課	銅山川第三発電所取水塔耐震補強詳細設計業務委託		銅山川第三発電所の取水塔耐震補強の詳細設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
		発電工水課	道前道後第一発電所線路開閉器改良工事		道前道後第一発電所の線路開閉器の更新及び接地装置の電動化を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
		発電工水課	道前道後第二発電所排水装置改良工事		道前道後第二発電所の排水装置の更新を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
		発電工水課	道前道後第三発電所水車軸振動検出回路修繕工事		道前道後第三発電所の水車軸振動検出回路の修繕を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
		発電工水課	中山川逆調整池ダム遠方監視制御機能強化工事		中山川逆調整池ダムの遠方監視制御機能の強化及び監視用端末装置の増設等を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
		発電工水課	配水管路管理用地取得		配水管路の管理に必要な用地を3か年かけて取得するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和7年度まで

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		県立病院課	県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費			がん医療従事者に対する研修等を行い、県立中央病院のがん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。	1 がん医療従事者に対する研修等の実施 2 がん診療連携協議会への参加 3 がん相談支援センターの運営 4 がん患者やその家族への情報提供 など
		県立病院課	ドクターヘリ運航管理事業費			ドクターヘリの運航を適切に管理するため、ドクターヘリに搭乗する医師・看護師の確保等を行う。	1 搭乗医師・看護師の確保 2 ドクターヘリ運航要領・症例検討部会の運営 3 ドクターヘリの運航管理
	◎	県立病院課	急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業費			ICTを活用した病院間連携による急性期医療連携ネットワークを構成し、病院間の連携及び医師の負担軽減を検証する県のモデル事業に参画する。	1 医療連携ネットワークの構成・検証 2 検証期間：5年9月～7年8月 3 参画病院：県立中央病院、県立新居浜病院
	◎	県立病院課	県立今治病院老朽化対策基本計画策定費			老朽化が課題となる県立今治病院について、今治圏域における中核病院としての機能強化を図るため、老朽化対策基本計画を策定する。	1 老朽化対策基本計画策定委員会の設置・開催 2 策定支援業務の専門コンサルタントへの委託 3 策定時期：5年11月末

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		県立病院課	ドクターヘリ運航管理事業費			ドクターヘリの運航を適切に管理するため、ドクターヘリに搭載する医療機器を購入する。	1 ドクターヘリに搭載する医療機器の購入
	◎	県立病院課	県立中央病院PFI初期調達等医療機器更新整備事業費			県立中央病院の建替時に整備した医療機器の計画的な更新を行う。	1 更新期間：5～9年度